

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	20,298,895	12,213,405	44,035,480
経常利益(千円)	66,869	539,918	1,548,229
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	725,629	109,652	99,238
純資産額(千円)	-	7,003,757	7,901,908
総資産額(千円)	-	18,510,657	16,358,468
1株当たり純資産額(円)	-	848.42	957.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	87.90	13.28	11.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.8	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,873	-	646,966
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,657,697	-	1,931,030
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,627,191	-	468,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,979,841	2,609,474
従業員数(人)	-	1,393	1,388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,393 (252)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	776 (248)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
レンタル事業（千円）	1,022,546
建築コンサルティング事業（千円）	221,132
ボトルウォーター事業（千円）	351,169
合計（千円）	1,594,848

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当第2四半期連結会計期間受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
住宅事業	10,128,378	17,578,277

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
レンタル事業（千円）	2,894,737
建築コンサルティング事業（千円）	962,165
住宅事業（千円）	6,633,755
ボトルウォーター事業（千円）	1,746,805
連結消去（千円）	24,058
合計（千円）	12,213,405

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 住宅事業は、物件の完成引渡し第4四半期に集中する傾向があり、第1～第3四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）のわが国経済は、金融市場の混乱や株価の低迷、円高の進行及び原材料価格の高騰等により景気の減速感が一段と強まる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは住宅事業、ボトルウォーター事業を中心に積極的な展開を推し進めるとともに、業務の効率化による諸経費の低減に努めてまいりました。

住宅事業では、新たに4店舗を出店し、営業拠点の拡充を図り、また、ボトルウォーター事業では、営業人員の増加や新工場の立ち上げ等により、生産・販売体制の強化を図りました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高12,213百万円、営業利益536百万円、経常利益539百万円、四半期純利益109百万円となりました。建築コンサルティング事業はやや苦戦しましたが、レンタル事業が好調に推移し、他2事業もほぼ計画通りとなりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レンタル事業

ダストコントロール商品、害虫駆除関連商品とも引き続き堅調に推移し、売上高2,870百万円となりました。

利益面では、営業体制のスリム化や業務の効率化による諸経費低減が寄与し、営業利益487百万円となりました。

建築コンサルティング事業

建設不況の影響を受け、工務店向けノウハウ商品販売が目標値を下回り、売上高962百万円、営業利益389百万円と低調な結果となりました。

住宅事業

売上高は、出店効果により6,633百万円、と増収を確保しましたが、景気の先行きに対する不透明感の高まりにより着工を先送りする顧客増加等の要因もあり、期初計画に対しては未達となりました。

新規出店に係る先行投資負担が続くなか、営業損失254百万円となりましたが、赤字幅については期初予定の範囲内となっております。

なお、新たに4店舗を出店した結果、当四半期末における店舗数は32店舗となりました。

ボトルウォーター事業

「クリスタル・クララ」ブランドの認知度向上と顧客数の着実な増加により、売上高1,746百万円と順調に推移しました。

事業拡大を加速すべく、営業人員の増強や販促費の積極的な投入の結果、営業利益は41百万円となりましたが、ほぼ計画に沿った進捗状況にあります。

(注) 1. 上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、たな卸資産の増加、ボトルウォーター事業及び住宅事業の土地取得並びに設備投資等による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,152百万円増加し18,510百万円になりました。負債総額は、法人税の支払による未払法人税等の減少がありましたが、住宅事業における未成工事受入金とボトルウォーター事業及び住宅事業の土地取得等の設備投資に伴う借入金の増加により前連結会計年度末に比べ3,050百万円増加し、11,506百万円となりました。純資産は、配当金の支払、四半期純損失等により前連結会計年度末に比べ898百万円減少し7,003百万円となり、また自己資本比率は37.8%となっております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前四半期連結会計期間末に比べ1,524百万円増加し2,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、1,865百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益441百万円に加え、仕入債務の増加555百万円、未成工事受入金の増加416百万円、たな卸資産の減少299百万円等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、449百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得330百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は、107百万円となりました。これは主に長・短期借入金の増加136百万円等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備について完了・変更したものは次のとおりであります。

重要な設備の完了

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
(株)レオハウス掛川店	静岡県掛川市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成20年7月	-
(株)レオハウス福岡東店	福岡県古賀市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成20年8月	-
(株)レオハウス佐賀店	佐賀県佐賀市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成20年9月	-
(株)レオハウス松本店	長野県松本市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成20年9月	-

(注) 上記設備に関わる土地に関しては、当社が契約主体となり賃借し、子会社に転貸しております。

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

重要な設備計画の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,359,625	9,359,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,662,132	17.76
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	750,026	8.01
株式会社ブリリアントフュー チャー	茨城県猿島郡境町2174-62	321,500	3.43
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	314,509	3.36
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	230,000	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229,000	2.45
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	185,200	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口 4 G	東京都中央区晴海1丁目8番11号	151,200	1.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	118,300	1.26
計	-	4,231,959	45.22

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 229,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 151,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 118,300株

2. 当社が保有する自己株式は1,104,585株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.80%)であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,104,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,226,500	82,265	同上
単元未満株式	普通株式 28,625	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	82,265	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,104,500	-	1,104,500	11.80
計	-	1,104,500	-	1,104,500	11.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	886	840	832	836	816
最低(円)	780	790	770	790	730	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,444	2,673,477
受取手形及び売掛金	1,192,404	1,307,742
商品及び製品	664,110	767,992
仕掛品	1,800,865	963,737
原材料及び貯蔵品	46,442	46,156
その他	1,616,706	1,640,297
貸倒引当金	5,871	6,499
流動資産合計	8,359,102	7,392,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,331,671	1 2,831,170
土地	3,108,871	2,406,946
その他(純額)	1 306,799	1 293,918
有形固定資産合計	6,747,343	5,532,035
無形固定資産		
のれん	127,894	171,929
その他	99,873	70,998
無形固定資産合計	227,767	242,928
投資その他の資産		
差入保証金	2,386,991	2,339,148
その他	993,031	1,064,524
貸倒引当金	203,578	213,070
投資その他の資産合計	3,176,444	3,190,601
固定資産合計	10,151,555	8,965,564
資産合計	18,510,657	16,358,468

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,229,728	2,046,206
未成工事受入金	2,819,600	1,296,468
短期借入金	1,212,000	628,300
未払法人税等	516,883	865,910
賞与引当金	652,055	651,916
引当金	53,271	28,497
その他	1,616,156	1,749,782
流動負債合計	9,099,696	7,267,083
固定負債		
長期借入金	2,339,700	1,131,100
その他	67,504	58,377
固定負債合計	2,407,204	1,189,477
負債合計	11,506,900	8,456,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,126,902	6,017,636
自己株式	1,560,879	1,560,723
株主資本合計	8,360,243	9,251,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,641	9,902
土地再評価差額金	1,359,128	1,359,128
評価・換算差額等合計	1,356,486	1,349,225
純資産合計	7,003,757	7,901,908
負債純資産合計	18,510,657	16,358,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	20,298,895
売上原価	11,928,935
売上総利益	8,369,959
販売費及び一般管理費	8,310,299
営業利益	59,659
営業外収益	
受取利息	4,053
受取配当金	7,459
受取地代家賃	6,758
受取手数料	10,994
その他	18,283
営業外収益合計	47,548
営業外費用	
支払利息	26,153
減価償却費	7,571
その他	6,614
営業外費用合計	40,339
経常利益	66,869
特別損失	
固定資産処分損	2,790
減損損失	86,281
その他	10,163
特別損失合計	99,235
税金等調整前四半期純損失 ()	32,366
法人税、住民税及び事業税	500,922
法人税等調整額	192,340
法人税等合計	693,263
四半期純損失 ()	725,629

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,213,405
売上原価	7,461,749
売上総利益	4,751,656
販売費及び一般管理費	4,215,423
営業利益	536,233
営業外収益	
受取利息	3,258
受取配当金	2,880
受取地代家賃	3,158
受取手数料	5,484
その他	10,798
営業外収益合計	25,578
営業外費用	
支払利息	16,030
減価償却費	3,791
その他	2,071
営業外費用合計	21,893
経常利益	539,918
特別損失	
固定資産処分損	1,501
減損損失	86,281
その他	10,163
特別損失合計	97,945
税金等調整前四半期純利益	441,972
法人税、住民税及び事業税	449,121
法人税等調整額	116,801
法人税等合計	332,319
四半期純利益	109,652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	32,366
減価償却費	194,844
減損損失	86,281
のれん償却額	44,035
固定資産処分損益(は益)	2,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,120
賞与引当金の増減額(は減少)	138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,174
受取利息及び受取配当金	11,512
支払利息	26,153
売上債権の増減額(は増加)	115,338
破産更生債権等の増減額(は増加)	6,073
たな卸資産の増減額(は増加)	733,532
仕入債務の増減額(は減少)	183,521
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,523,131
未払消費税等の増減額(は減少)	140,338
その他	287
小計	1,279,496
利息及び配当金の受取額	11,627
利息の支払額	26,399
法人税等の支払額	863,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	13,600
定期預金の払戻による収入	13,000
有形固定資産の取得による支出	1,514,336
無形固定資産の取得による支出	17,980
貸付金の回収による収入	1,442
差入保証金の差入による支出	139,746
敷金及び保証金の回収による収入	22,857
その他	9,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	564,600
長期借入れによる収入	1,340,000
長期借入金の返済による支出	112,300
自己株式の取得による支出	156
配当金の支払額	164,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,627,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,841

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1)連結の範囲の変更 平成20年4月1日付けで株式会社レオハウスが、タマキューホーム株式会社を吸収合併したため、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 2社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ10,713千円減少し、税金等調整前四半期純損失は10,713千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率等が前連結会計期間に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計期間に算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
4. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の 算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
5. 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものであるについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
6. 連結会社相互間の債権債 務及び取引の相殺消去	取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,848,582千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,683,229千円
2 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 358,830千円	2 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 38,300千円
(2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 347,549千円	(2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 226,478千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 550,971千円 給料手当 2,743,413 賞与引当金繰入額 573,357 販売促進費 1,024,592 賃借料 623,003
2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡しが第4四半期に集中する傾向があり、第1～第3四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 282,794千円 給料手当 1,418,531 賞与引当金繰入額 213,982 販売促進費 547,421 賃借料 314,427
2. 当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡しが第4四半期に集中する傾向があり、第1～第3四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,044,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64,602千円
現金及び現金同等物	2,979,841千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,359,625 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,104,585 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,104	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	148,590	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	住宅事業 (千円)	ボトルウォ ーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,870,900	962,165	6,633,755	1,746,583	12,213,405	-	12,213,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,836	-	-	221	24,058	24,058	-
計	2,894,737	962,165	6,633,755	1,746,805	12,237,464	24,058	12,213,405
営業利益又は営業損失()	487,171	389,217	254,298	41,472	663,563	127,330	536,233

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	住宅事業 (千円)	ボトルウォ ーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,682,419	1,719,006	9,741,474	3,155,994	20,298,895	-	20,298,895
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,221	-	-	329	48,550	48,550	-
計	5,730,640	1,719,006	9,741,474	3,156,324	20,347,446	48,550	20,298,895
営業利益又は営業損失()	1,003,215	533,461	1,085,516	22,171	473,333	413,673	59,659

(注)1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業.....ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業.....建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

住宅事業.....注文住宅の建築請負

ボトルウォーター事業.....ボトルウォーター(ミネラルウォーター)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、ボトルウォーター事業で10,713千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(スtock・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	848.42円	1株当たり純資産額	957.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	87.90円	1株当たり四半期純利益金額	13.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	725,629	109,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	725,629	109,652
期中平均株式数(株)	8,255,149	8,255,080

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....148,590千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月2日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。